

きずな

第48号

復興へ前進



(復旧した竹迫日吉神社鳥居)

主な内容

一般会計補正予算

条例改正、条例制定

委員会報告

一般質問 8人の議員が市政について質問しました

インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

合志市議会

検索

一般会計補正予算

補正額 **1億8千23万9千円**
 総額 **220億3,329万8千円**

主な歳出

震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金

4,340万5千円

熊本地震で被災した農家の農業用倉庫等の修繕・再建費用(6事業)



着工前



完成後

保育所緊急整備事業補助金

1億8,751万5千円

待機児童解消に向けて、合志市南部に新しい保育園を建設するための補助金



児童発達支援・放課後等デイサービス給付

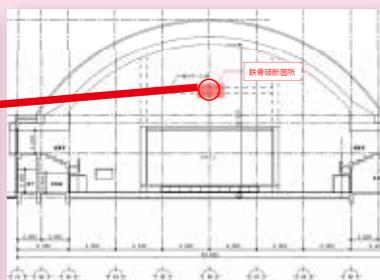
9,293万9千円

障がいを持つ子どもを対象に、放課後や夏休み、休日等に施設に通うなどの支援事業の利用者、利用量の増加に伴う費用の増額

ヴィーブル復旧工事契約変更 (建築主体工事分)

4,413万円増額

事前の調査では判明出来なかったもの。特に体育館メインアリーナ等に新たな損傷等が見つかった。平成30年4月再開を目指して急ピッチで工事が進んでいる。



平成29年第4回定例会は、11月27日(月)から12月18日(月)までの22日間の会期で開きました。
 条例、平成29年度補正予算など市長提出議案等14件、議員提出議案3件を審査、ほか2件の報告がありました。
 議決結果は、市長提出議案等14件が原

案どおり可決・承認、議員提出議案は3件可決となりました。
 一般質問は、8議員が市政に関する問題を質問しました。
 今定例会には、延べ22名の方々が傍聴に訪れました。

平成29年第4回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
11	27	月	本会議	市長提出議案上程及び説明
	28	火	本会議	一般質問
	29	水		
12	1	金	本会議 予算決算 常任委員会	質疑、委員会付託 質疑、各分科会分担付託等
	4	月	常任委員会 ・分科会	付託事件の審査
	5	火		
	8	金	予算決算 常任委員会	分科会長報告、自由討議 総括質疑、討論、採決
	14	木		
18	月	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

条例改正

可決

合志市部設置条例の一部を改正する条例

市民サービスの向上と効率的、効果的な行政組織となることを目指し市役所の組織編制を行う。政策部と事業部を廃止し、市民生活部・産業振興部・都市建設部を設けるものである。

可決

合志市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

国の法改正に伴い、職員が育児休業を取得する際、対象となる子どもの範囲を拡大し、また非常勤職員の取得要件の緩和や特例の際の期間延長等の改正を行うものである。

可決

合志市行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

情報提供ネットワークを利用して地方税関係の情報の提供を行う場合、本人の同意が必要となるのでこれを条例で定めるものである。

可決

合志市市民センター条例の一部を改正する条例

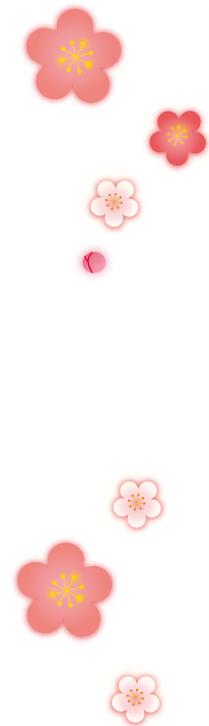
野々島公民館を廃止し、野々島市民センターとして新設したのでこれを条例に定めるものである。

可決

条例制定

合志市特別用途地区に関する条例

JT（日本たばこ産業）前の開発にあたり、この一帯を市街化地域に編入したが、それにより、マージャン店、馬券・車券売場、パチンコ店等が開業できる地区が出来たが、この地区を多くの中学生が通学するため、先に挙げた店舗等の進出を抑制するための用途設定を行うものである。



議員提出議案

国・県及び関係各機関に対して意見書を提出しました



「道路事業予算の総額確保等に関する意見書」の提出

道路事業予算の安定的かつ十分な確保と「地方創生」の早期実現のため大型補正予算の編成並びに道路財法の補助率等の高上げ措置の平成30年度以降の継続を国に求めるものである。

提出者……後藤修一議員ほか5人



「日本とEUのEPA締結による国内農業への影響に関する意見書」の提出

本市農業への影響を考慮した慎重な対応を行うことと、国内農業の強化を図る施策を実施・推進することを国へ求めるものである。

- ① 本市農業、とりわけ畜産関係への影響を考慮した慎重な対応を行うこと
- ② 国内農業の強化を図る施策を実施・推進すること
- ③ 交渉内容に関して可能な限り情報提供を行なうこと

提出者……松本龍一議員ほか10人



「子どもの医療費事業への財政措置を求める意見書」の提出

子育て家庭が経済的負担を心配することなく、安心して医療サービスを受けることができる子どもの医療費助成制度の創設を国に求めることと、熊本県が行っている乳幼児医療費助成事業の助成対象年齢の引き上げ及び早急の改善を県に求めるものである。

① 全国的に都道府県及び市町村がそれぞれ独自に財源を投入して医療費助成を実施しており、制度内容は全国一律とはなっていないところである。地方の財政力によって子どもの健やかな育ちに差異が生じることのないよう、子育て家庭が経済的負担を心配することなく、安心して医療サービスを受けることができる子どもの医療費助成制度の創設を国に強く要望する。

② 熊本県が行っている乳幼児医療費助成事業の助成対象年齢について、多子世帯について別途の対象年齢拡大があるものの、それ以外の対象者は入院・通院ともに「4歳未満まで」である。これは全国47都道府県の中で、通院については下位から4番目、入院については全国最下位の状況であり、早急の改善を要望する。

提出者……来海恵子議員ほか10人



賛 否 一 覧 表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 適=適任 採=採択

※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 △=退席 長=議長(議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

平成29年第4回定例会審議結果(11月27日~12月18日)

議案等の名称			議員名																	賛成	反対						
			議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16			17	18	19			
			議決結果	澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	大住清昭	西尾隆博	松本龍一	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	濱口正曉	神田公司	来海恵子	松井美津子	池永幸生	坂本武人	吉永健司					
市 長 提 出 議 案	承認	承3	専決処分(平成29年度合志市一般会計補正予算(第4号))の承認	可																				長	18	0	
	契 約	議54	合志市総合センター災害復旧建築主体工事請負変更契約の締結	可																					長	18	0
		議55	合志市総合センター災害復旧電気設備工事請負変更契約の締結	可																					長	18	0
		議56	合志市総合センター災害復旧機械設備工事請負変更契約の締結	可																					長	18	0
		議44	合志市部設置条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0
	議45	合志市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0	
	議46	合志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議47	合志市民センター条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0	
	議53	合志市特別用途地区に関する条例	可																					長	18	0	
	議48	平成29年度合志市一般会計補正予算(第5号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	予 算	議49	平成29年度合志市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
議50	平成29年度合志市下水道事業会計補正予算(第2号)	可																					長	18	0		
議51	平成29年度合志市水道事業会計補正予算(第2号)	可																					長	18	0		
そ の 他	議52	合志市道路線の認定	可																				長	18	0		
報 告	報10~11	専決処分(損害賠償に係る額の決定)の報告		報告終了																							
陳 情 請 願	請 願	請1	熊本地震被害者の住宅再建に関する請願書		審議未了																						
議 員 提 出 議 案	議 提	議提9	子ども医療費事業への財政措置を求める意見書	可																				長	18	0	
	議 提	議提10	道路事業予算の総額確保等に関する意見書	可																				長	18	0	
	議 提	議提11	日本とEUのEPA締結による国内農業への影響に関する意見書	可																				長	18	0	

総務常任委員会・ 予算決算常任委員会総務分科会

委員長 松井美津子 副委員長 神田 公司
委員 池永 幸生 委員 齋藤 正昭
委員 坂本 武人 委員 野口 正一



〔常任委員会〕

合志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

〔反対討論〕 個人情報の前住の自治体と新しく転居した自治体間での情報交換というところでは、整合性を整えるための制定だと理解できるが、個人番号制度における利用ということで非常に危険性ははらんでいるので反対である。

〔賛成討論〕 個人の情報管理の徹底を図る上で非常に大事なことで賛成である。

〔分科会〕

平成29年度合志市一般会計補正予算

(交通防災課)

問 熊本北合志警察署開署に伴う負担金の割合について、熊本市と本市の割合は人口比か、等分なのか。

答 人件費と事務用品については2分の1ずつ。活動費については人口比であり、7対3の割合になる。

(商工振興課)

問 クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業にお

る具体的着想と、ゴールをどのようにに想定しているのか。

答 さまざまな民間企業が連携して実施する共同研究開発を地域に還元することにより、稼ぐ農業を実現し、地域経済の活性化を担うものである。そして、事前調査の対象区域については、まずは県北地域に重点を置いてやっていきたいと考えている。

(財政課)

問 ふるさと納税について、今年度合志市民が他の自治体へふるさと納税を行い控除される額について把握しているか。

答 合志市民の他市町村への寄付控除額は把握できていないが、課税後に把握できる。



ふるさと納税返礼品

研修

平成29年10月16日～18日
東京都立川市・神奈川県海老名市
東京都福生市

10月16日 東京都立川市
「行政評価について」

立川市は、経営の視点に立ち行政経営の質を向上させ、従来の考え方や枠組みに捉われない行政改革に取り組むためJMACのサポートを受け平成14年から行政評価システムを導入。平成17年度からは、第三者評価「立川市行政問題審議会」が設置され、効率的な行政経営システムの構築について答申がなされた。本市においてこのシステムを生かすためには職員が一丸となり問題解決に向け研鑽を重ねて運用すると同時に議会も行政評価の有効活用積極的に関与していくことが望まれる。

10月17日 神奈川県海老名市
「総合窓口の導入及び民間委託の取り組みについて」

海老名市は、人口の増加や市民ニーズの変化に伴い、市役所は総合サービス業であるとの市民目線に立ち、「来庁者が快適にサービスの提供を受けることができる市庁舎」を目指し、平成24年から総合窓口の導入及び民間委託の取り

組みが開始された。導入のメリツトは、「職員が仕事に集中できる。」「民間の専門性の高い接客技術による、親切・丁寧・明るい窓口」と高評価を受けている。デメリットとして、職員の接客力・苦情処理の対応能力などのスキルの低下等の課題があるが本市でも十分検討する必要がある。

10月18日 東京都福生市
「福生市におけるコミュニティビジネスの取り組みについて」

コミュニティビジネス事業とは地域の課題をビジネスの手法を用いて解決を図る事業のことだが、空き店舗対策としてコミュニティビジネスの創業に対し、単費での平成26年度コミュニティビジネス支援事業補助が開始された。財政面の問題も含め本市でも研究すべきであろう。



福生市本会議場

文教経済常任委員会・
予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長 後藤 修一 副委員長 上田 欣也
委員 坂本 早苗 委員 青木 照美
委員 松本 龍一 委員 澤田 雄二

〔常任委員会〕

合志市民センターの一部を改正する条例

問 野々島市民センターになることで管理体制の変更点などはあるのか。

答 従来の施設管理時間および職員体制と基本的に同じである。

平成29年度合志市下水道事業会計補正予算

問 受益者分担金・負担金の報償費の増額に関し、どれくらいの増加分数になるのか。

答 三百数十件の増加を見込んでいる。

平成29年度合志市水道事業会計補正予算

問 通信運搬費の増額に関し、人口増が理由と思われるが、どの程度見込んでいるのか。

答 発送件数で月350件の増加を見込んでいる。

〔分科会〕

平成29年度合志市一般会計補正予算

(生涯学習課)

問 合志マンガミュージアムの管理人において、代替管理人の必要日数は。

答 ひと月の平均として3日を想定している。

(学校教育課)

問 奨学資金貸付金の利用者が減っているが、どのようなことが理由として考えられるか。

答 高校の授業料無償化の時期以降から利用者が減少し、その後は同人数程度で推移している。

(農政課)

問 土壌診断助成金について今回急に増えた理由を教えてください。

答 クラッシュノこごしへ出荷されている生産者が、土壌診断を義務付けられたため、150検体の増となった。

(都市計画課)

問 災害救助事業の修繕費の減額については、件数を多く見積っていたのか、単価が下がったのか。

答 半壊以上の件数で予算計上を行っていたが、申請が無い、補助対象の576,000円に満たなかったことによる減額である。

(建設課)

問 道路新設改良費の委託料の減額の内訳について詳細を教えてください。

答 下町役場線の歩道整備事業の見直しによる委託料の減額と黒石原調整池の計画延期による委託料減額のための補正減額である。

研修

平成29年10月17日～19日
千葉県八街市・茨城県行方市
東京都杉並区

10月17日 千葉県八街市
「日本一の落花生の特産地化の取り組み」

八街市では明治29年頃から生産が始まり、平成19年には「八街産落花生」として商標登録された。また、全国で唯一の落花生専門研究施設「千葉県農林総合研究センター落花生研究室」と連携し、新品種育成・原種維持管理などを行っている。フクヤ商店で今年取りたての「おおまさり」(通常の落花生の2～3倍の大きさ)を試食させていただき、品質が高く本市においても付加価値の重要性が参考となった。



落花生工場視察

10月18日 茨城県行方市
「6次産業化及び農業テーマパークの管理・運営について」

今回視察した「なめがたファーマーズヴィレッジ」は農業体験型

である。統廃合後の小学校跡地に立地され、旬の野菜が並びマルシェ、工場見学ができるミュージアム、農業体験、手作り体験教室、レストラン、カフェ等が一同に集結している。レストランは平日にもかかわらず、大変な賑わいで特に女性客が多いのが目を引いた。投資額は50億円。金融機関、大学、研究所、マスコミ、企業等大規模な連携が図られ成功している。合志市においても、地元農産物を生かした6次産業化と農業テーマパークの設立に向け検討が必要である。

10月19日 東京都杉並区
「小中一貫教育について」

平成27年より小中一貫校として杉並和泉学園を開校し、現在高円寺に2校目を計画中である。平成21年9月に「杉並区小中一貫校教育基本方針」が策定され、新設するにあたり5～6年かけ、地域の理解を得られるように細心の注意を払い、合意形成を図り開校に至った。杉並区の歴史ある小学校を統合するにあたり、意見を聞くという地道な努力を重ねてこられてきたことに対し、敬意を払うと同時に、本市の新設校建設の参考とすべきである。

健康福祉常任委員会・ 予算決算常任委員会健康福祉分科会

委員長	西高 隆博	副委員長	来海 恵子
委員	濱元幸一郎	委員	大住 清昭
委員	青山 隆幸	委員	濱口 正曉



【常任委員会】 平成29年度合志市介護保険特別 会計補正予算（第2号）

【反対討論】高齢者にさらに負担を押しつける制度改革と思うので反対である。また、番号制度システム改修委託については、情報漏えいの問題も指摘されており実施すべきでないと考えるため反対である。

【賛成討論】高齢化に伴い介護保険の利用者が増えており、支出も増えている。システム改修費については、一般会計からの繰り入れであり、高齢者のみ負担を押しつけるものではない。また、介護保険や国民健康保険等の被保険者の利便性向上のため必要なものであり賛成である。

【分科会】 平成29年度合志市一般会計補正 予算

（福祉課）

問 障害児通所給付事業の児童発達支援・放課後等デイサービス給付について、利用者は現在何人くらいか、増えているのか。
答 現在の利用者は430人であり、平成28年度から53人増えている。

問 （高齢者支援課）
養護老人ホームに8月、9月

に2名が新たに措置入所になったということだが、本市では何人養護老人ホームに入所されているのか。
答 光進園に2名、ライトホームに2名、こすもす荘に8名の合計12名入所されている。

（子育て支援課）

問 子育て短期入所生活支援事業の利用について、市民に対しての啓発は行っているのか。
答 子育て支援ガイドブックに記載し、転入の際の配布や窓口にも備えている。児童館での相談業務の充実や保育コンシェルジュも活用し相談体制を整えていく。



合志市子育て支援ガイドブック

（健康づくり推進課）

問 国保年金事務費のシステム修正委託199万円の具体的な内容は。
答 年金事務所へ電子媒体で報告等を行うための改修及び年金生活者支援給付金対象者の判定に必要となる所得情報等を、日本年金機構へ継続的に提供するための改修である。

研修

平成29年10月16日～18日

沖縄県糸満市・沖縄県那覇市

10月16日 沖縄県庁

「待機児童解消の取り組み」

沖縄県は、人口増加率が全国で最も高く出生率も非常に高い地域である。しかし、待機児童数が多いため、その解消に向けた取り組みを急務と捉え、以下の支援策を行っている。①市町村の財政負担への補助②保育士の養成、離職防止等の保育士確保に関する支援③認可外保育施設の認可化への支援及び入所児童の処遇向上④市町村の執行体制の強化として基金の活用。

特に②の潜在保育士確保に対する支援など、県独自の支援を行っていることが特徴的であった。

10月17日 沖縄県那覇市

「百金食堂の取り組み」

那覇市真地団地は世帯数約1500世帯、人口約40000人で、65歳以上の高齢者が8600人である。団地内の高齢者の居場所づくり、孤食の改善を目的に「百金食堂」が始まった。1食100円と安価で運営は非常に厳しく、市の補助金や自治会、ボランティアで食材の仕入れを工夫するなど、様々

な知恵を絞っている。本市の自治会においても配食サービスや交流サロン等で同様の取り組みを行っている地区があるため大変参考になった。また、自治会で買い物支援を行うなど、地域包括ケア構築への参考となった。



那覇市での研修の様子

10月17日 沖縄県糸満市

「介護予防・日常生活支援総合事業」

糸満市は、沖縄本島の最南端に位置し、人口約6万人、面積約46km²、高齢化率19.2%である。糸満市における介護予防・日常生活支援総合事業では、生活応援隊の名称で、講座受講者が、掃除、洗濯等の支援を行える市独自のサービスを、月に2回、午前・午後と44地区で開催している。この地域でのデイサービスが本市においても参考となった。

予算決算常任委員会報告

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員 議長を除く全議員

【審議日程】

●平成29年12月1日(金)
予算決算常任委員会(全体会)
質疑及び分科会(総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会)
を設置し付託事件の審査を行うこととした。

●平成29年12月4日(月)から12月5日(火) 予算決算常任委員会(各分科会) 3分科会による審査を行った。

●平成29年12月8日(金) 予算決算常任委員会(全体会) 分科会長報告、自由討議により分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行った。

●平成29年12月14日(木) 予算決算常任委員会(全体会)
総括質疑・討論・表決

【総括質疑】

ふるさと納税事業について

問 ①ふるさと納税に係る事務経費及び寄付額と住民税控除額の収支差額の推移確認

②今後のふるさと納税制度に対する政策方針及び具体的対策の有無の確認

答 寄付額から経費及び税控除を差し引いた収支差額については、平成25年度91万円、26年度190万円、27年度126万円、28年度

は熊本地震の影響もあり、660万円となっており、県下においては中位を推移している状況である。ふるさと納税制度に対する今後の市の基本方針としては、財源確保の観点から重要視しており、積極的に制度を活用する方針に変更はない。具体的には、28年度から開始しているふるさと納税サイトの充実が効果的だと考えられるが、利用料も応分するので実績と状況を確認しながら判断していきたい。

クマモト未来型農業コンソーシアム拠点創出事業について

問 ①当該事業予算化までの背景と経緯の確認

②着想する具体的ビジネスモデル及び市内生産者への還元方策の有無の確認

答 本事業は本年7月、「企業立地推進法」に上乗せ改正された「地域未来投資促進法」の施行に伴う地方創生推進交付金を活用して「株式会社ビタミン・カラー」が提案した、パッシブハウスを用いた高次元の農業を域内で事業化することを目的としている。具体的には、辻久保地区に建設予定の選果加工場及び農業機器や農業に關係する企業が入る、コーポラティブオフィスの設備投資に係る費用

を次年度支援することになる。

市内生産者への還元としては、ここで得られた成果物(機器・設備、新品種等)について、地元農家に対し実証的に提供することで生産性の向上や生産課題の解決等、地域農業の発展及び収益増に資するような仕組みづくりを考えていきたい。

図書貸出システム更新作業委託について

問 システム分離で予測されるデメリットへの対応策の確認

答 今回の補正内容は、4月から始まった市立図書館の指定管理の実情に対応すべく学校図書システムの回線を切り分け、委託会社と直接接続するものである。学校の図書貸出システムと他の市立図書館のシステムは当初より別々で、今回の回線切り分けとは何の関連性もなく、デメリットが生じる要因はないと考える。今後もこれまで通り図書館との連携を図り、児童生徒の学習・読書環境の整備に努めていきたい。

児童発達支援・放課後等デイサービス給付について

問 放課後デイサービス事業所・利用者数、給付費の推移及び実態

の要因分析の確認

②利用者の安全性及び利便性向上を目的とした官民相互のネットワーク構築の必要性の有無の確認

答 放課後デイサービスの市内事業所については、平成24年度1カ所であったが、現在20カ所まで市民利用者は、平成24年度161名から、現在430名、給付費についても24年度5,300万円だったものが、29年度決算見込みで4億円程度と急増している状況にある。事業所増の要因としては、子育て世代の転入が多いことに加え、病院や特別支援学校等の施設が多数所在しており、障がいのある子どもを育てやすい環境であることが考えられる他、設置に関する県の認可基準は、建物自体には制約がなく比較的簡易に開業できることが推測できる。利用者の利便性及び安全性の向上については、菊池地域2市2町で構成する「菊池圏域地域自立支援協議会」の「子ども部会」で実施している域内指定通所支援事業所間の定期的協議会及びスキルアップ研修に加え、本市独自においても官民相互のネットワーク構築について、現在、鋭意準備中につき、整次第協議を始めたかと考えている。

職員の能力を十分に 発揮する人材育成を

上田 欣也 議員



上田 職員人材育成基本方針の取り組みについて具体的な事例を聞く。

総務課長 職員研修については外部の機関を利用した研修と庁内での内部研修がある。内容も専門研修、階層別研修、テーマ別の全体研修などがある。平成28年度の参加者実績は、外部が136名、庁内が350名である。また人材育成を図るために人事評価制度を平成24年度から導入している。



人材育成基本方針

上田 今後ぜひやらなければいけないと考えている取り組みは。

総務課長 自由研究への助成や支援がまだできていない。これは自ら学びチャレンジ精神に富んだ職員を育てるためにそれを行うグループへの支援であり、今後進めていきたい。

上田 職員は自分の人生と市のまち

づくり自体が重なるという認識を持つことで責任感も生じると思う。市長の考えは。

市長 月2回の庁議で市民からの指摘などの問題の情報共有をしている。また目の前の事業に対する改善、必要性、費用対効果を意識するように言っている。その上で職員が自ら勉強して財政や総合計画、将来のまちづくりに対し、しっかりと自分自身の意識を持ってもらいたい。

歴史資料館の再開に向けて

上田 ヴィーブルの改修後、郷土資料館と統合された歴史資料館が新たなスタートを切る。利用者を増やすための活用をどう考えているか。

生涯学習課長 旧町ごとの展示だったものを市として統一したのとして考えたい。また、来館して展示を見て終わりではなく、そこから市内に数多く点在している歴史の遺構や文化財に、興味を持って足を運んでもらえるような機能を持ったセンターとしての活用を図っていきたい。

合志市の 防災は大丈夫か！

青山 隆幸 議員



青山 避難所となる公立学校の防災機能について文科科学省が全国調査を実施した結果、主な項目の①飲料水等の備蓄倉庫②自家発電装置③非常時通信設備④断水時のトイレ等で、熊本県は全国平均を大きく下回っている。本市においてはどうか。

学校教育課長 本市においてはどれも整備されていない。

青山 災害の際、水・食料・トイレの3つがあれば、何とか急場は凌げる。その整備を本市でも早急に取り組むべきだ。熊本市では特にマンホールトイレの整備に力を入れている。本市ではその考えはないか。

交通防災課長 今回の熊本地震では幸いその必要性は感じなかったが、阪神淡路や中越地震では相当苦労されたと聞く。震度7クラスの揺れを想定した場合必要不可欠である。断水時に指定避難所ごとにトイレがどれだけ必要かを関係課と協議の上計画的に取り入れていきたい。

「合志市総合防災訓練」について

青山 10月29日実施された合志市総合防災訓練について伺う。熊本地震後の初めての訓練であり、従来の訓練と違って何か新しい取り組みがあったのか。

交通防災課長 今回の訓練は各行政区で避難訓練と情報伝達訓練も同時進行で実施した。また避難行動要支援者名簿に基づく自宅の確認、声かけ訓練も行なった。ヘリコプターによる情報収集及び被災者救出訓練や消防団のチェーンソーを使った道路確保訓練等を実施した。また市職員の安否確認を抜き打ちで実施したところである。反省点として全行政区の参加を働きかけていきたい。



防災ヘリでの救出訓練

子育て世帯への 一層の経済的支援を

濱元幸一郎 議員



濱元 子どもの貧困をめぐる状況は依然深刻である。県が実施した「子どもの生活実態調査」の速報値では、直近1年間で経済的理由で食費を切り詰めた経験がある家庭が14・8%、必要な服や靴を控えたとの回答が13・3%、医療機関を受診できなかったとの回答が2%に上っている。

教育長 相当厳しい状況にあると受け止めている。

子育て支援課長 引き続き経済的支援や相談事業、交流事業の充実を図ることが重要だ。

濱元 子育て世帯への経済的支援を一層強めるという姿勢が自治体には求められる。具体的に聞くが、就学援助の入学準備金を入学前に支給することを求めているが今後どう対応するのか。近隣自治体の状況は。

学校教育課長 来年度予算での計上を予定している。熊本市は平成28年度から既に支給されている。菊池市、大津町、菊陽町では本年度からと

なっている。

濱元 一歩前進だが、支給開始が再来年からは遅い。3市町は平成30年の入学前から実施する。合志市でも平成30年の入学前の支給を要求する。また学校給食費の無償化が広がっている。最初から全額補助でなくとも、人吉市の1人あたり月1000円補助や宇土市のように第3子以降は無償とするなど、一部補助からでも実施に踏み出すべきではないか。

教育長 補助をすれば経済的に困っている家庭の家計を助けることにつながると思う。今は就学援助制度で対応している。検討することには一理あると思う。本市の財政を圧迫することも考えられるので市長部局とも連携しながら考えていかなければならない。



窓口業務の民間委託で市民 サービスは向上するのか？

神田 公司 議員



神田 合志市役所の窓口業務と民間委託の現状、今後の計画は。

政策課長 社会保障番号制度の導入にあわせ、市民サービスの向上とわかりやすい窓口改善を目指して調査と検討を進めてきた。行政機能がこれから集約することになり状況が変化してくる。求められるフロンストップサービスも変わってくるのが想定され、窓口サービスにおける総合力の強化を図るため、今後の状態を見極めながら民間委託の方向性を探っていくきたい。

神田 10月視察した神奈川県自治体の担当課長から窓口業務の大幅な民間委託で、デメリットも出ているという発言が出た。職員が窓口に並んでいないので、一人ひとりのスキルが落ちている。苦情を直接、委託を受けた業者さんが受けるので、職員の苦情への対応のスキルも落ちている。民間委託と職員のスキルアップについての考え方は。

市民課長 市民課ではこれまで民間委託について検討し先進地をいくつ

か研修した結果、メリットがある反面デメリットもあると認識している。メリットは、時期に応じた柔軟な人員の配置ができ職員の業務の効率化が図られ市民サービス向上につながるというところ。デメリットは、業務内容によって職員の書類確認が必要になり、お客様を待たせる時間が長くなり委託従事者に対し直接指導ができない。また、職員が直接接客対応することが少なくなるために、職員の対応能力や業務内容に関するスキル低下がある。職員のスキルアップは、会議等によって研修を重ねているが、窓口での接客の経験、これが重要だと思う。今後民間委託についてはこのようなことを踏まえて検討したい。



合志庁舎 市民課窓口

災害時に 弱者を守るには

来海 恵子 議員



来海 要支援者名簿をどのように活用し、避難を行ったのか。

交通防災課長 各行政区には避難行動要支援者名簿をもとに対象宅の確認や声かけ、避難をされる方については避難訓練をできる範囲でお願いをした。避難行動要支援者名簿を活用して43行政区が取り組んだ。

来海 要支援者名簿は、現在民生児童委員に手渡しているのか。

福祉課長 これまでの避難行動要支援者名簿は民生児童委員には配布しておらず、区長に配布したもので情報共有をお願いしていた。新しい名簿は11月17日の区長会で各区長に配布し、12月の民生児童委員の定例会で配布をしたい。

来海 災害時、要支援者の方に寄り添っていた民生児童委員からレポートが提出されており、検証とレポートを今後に生かしてほしいと提案したが確認したのか。

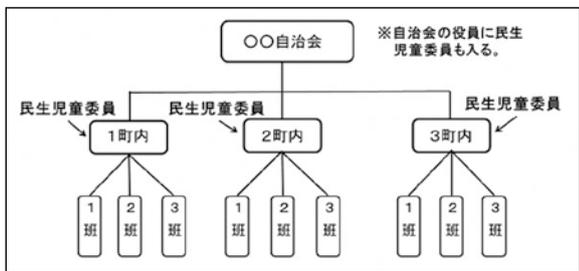
福祉課長 このアンケート結果が手元に届いたのが最近であり、検証といたるところまでは至っていない。

この資料は今後の災害発生時の対応に関して大変貴重な資料であり、しっかりと検証したい。

来海 災害時に要支援者と関係性を確認するために民生児童委員が自治会の役員会に出席できるよう区長会でもお願いしてもらえないか。

交通防災課長 災害時に避難行動要支援者の避難が確実に進むよう、各区の中でも誰が誰の避難行動を支援するか事前に決めておくのは、これから市が進めていく地区防災計画にもつながるので、区長会、自

主防災組織、防災士などの会議の際には十分説明していきたい。



自治会組織表提案

音のバリアフリー化 について

松井美津子 議員



松井 高齢者や難聴者など、聴覚に何らかの障がいを持つ人に対して音のバリアフリー化に役に立つ卓上型の会話支援機器の導入について伺う。

福祉課長 聴覚に障がいがある方は10月30日現在で約165名という状況である。試験的に導入されている自治体の検証結果について今後、詳細を確認していく。

ＬＬブックの配備について

松井 知的障がい者や発達障がい児、外国籍で日本語の理解が難しい子どもたちに、優しくわかりやすく書かれているＬＬブックの全小中学校への図書館や特別支援学校への配備について伺う。

学校教育課長 ＬＬブックを含め児童の一人一人の教育的ニーズに応じた図書資料の整備に努めている。特別支援学級には、タブレット端末を整備してマルチメディア電子図書を配備している。

いじめ対策にかかるとSNSの活用について

松井 全国でいじめ件数が過去最高を記録しているが、いじめの相談体制としてスクールカウンセラーの配置と電話相談があるが、昨今、SNSの普及によりLINEでの相談実績が増えている。本市の今後の見解を伺う。

教育長 本市では、心のアンケート調査をし、いじめ防止については、いじめ、不登校対策委員会を開催し取り組んでいる。無料アプリを使っている相談は、子供たちが気軽に相談できると承知をしているが、本市ではいろいろな条件も考えなければいけないと思うので、今後、先進地の状況を見ながら考えていきたい。



市議会議員の報酬 条例を改正しては

大住 清昭 議員



大住 本市の市議会議員の月額報酬に、例えば月額3万円とする条例改正をしてはいかがか。

総務課長 報酬を日額としている自治体は現在のところ全国で福島県矢祭町のみである。また議会運営委員会で議論する内容であると考えている。

大住 議員は非常勤で拘束時間が少なく月額報酬は不合理で理屈に合わない制度である。市長はどんな見解か。

市長 いろんな方々の意見を聞いたり、企業誘致等の働きなど議員活動はやりうと思えばたくさんある。議員発議を出してそちらの方を利用頂きたい。

大住 政務活動費は上限なしで支払ってよい。政務活動費審査会で認められた額を支給する。これを機に報酬のあり方が論議されることを期待する。

二 議員の長期欠席について

大住 議員が議会を長期欠席して一切の活動実績がなくとも議員報酬が支給される。辞職が死亡するまで

月額報酬が支払われるということは市民の立場からは許されない。条例第2条の2項をおこして、一定期間以上欠席した場合、報酬支給を減額または停止する項目を設けるべきだと考えるがいかがか。

市長 議員の中で十分検討頂いて、その結果を提案されるということについては反対するものではない。

大住 議員が自らのことを判断するのは客観的におかしい。執行部ですすことをお願いする。例えば、1年間一切議会に出席しないならば、月額報酬を5割にする。2年以上欠席したら停止するなど設けるべきだ。

市民の代表の議会議員の報酬を公正公平そして市民の納得いくような制度を執行部で客観的に考えていた。だ



公民が連携して 施設の維持管理を

澤田 雄二 議員



澤田 公共施設等総合管理計画が策定された。2047年度までの32年間という長期計画であるが、この間の改修更新所要額と経費認識は。

財政課長 今後32年間で約570億円と試算している。更新内容や周期のあり方を考慮し財政の平準化が必要であると考えている。

澤田 施設の個別計画は30年度の策定を目指すところが進捗状況は。

財政課長 各課で取り組んでいるが劣化度判定など調査に時間を要することが想定され31年度以降になるものもある。

澤田 個別計画は市の貸借対照表の基礎資料になるなかで、今後の施設維持管理コストの方針は。

財政課長 維持管理は保有総量の抑制と適正化、計画保全と長寿命化、施設運営コスト削減を考えている。運営手法の見直しとしては指定管理者制度、公民連携、受益者負担の適正化、公会計制度を利用したコスト分析など運営コストの削減を図っていく。

澤田 学校建設を含む公共施設維持管理は財政と密接に関係する。市長の考えを伺う。

市長 私が最も懸念しているのは財政である。熊本地震などの影響で物価が上昇し、その単価が公共事業に跳ね返ってくる心配がある。つけを将来に回すという考えは怖いと思っしそうならないよう努力したい。

二 投票所の配置

澤田 市の人口は6万8000人まで増加すると予測されている。投票所の配置などの検討は。

選挙管理委員会事務局長 総務省基準の1投票所あたり2000人規模を大きく超える投票所が出てきているが市民には定着している。検討の時期が来れば総合的に判断する。



第6投票所(三つの木の家)

議会議員研修会を開催しました

熊本県市議会議長会補助金を活用し議会活性化と議員審議能力を高める事を目的に研修会を実施した。「議会改革について」をテーマとし、講師として早稲田大学マニフェスト研究所事務局長中村健氏をお招きし3回にわたり研修を行った。また菊池市議会に参加を呼びかけワークショップ形式により日頃の疑問点や意見を出し合った。

【第1回】
平成29年10月20日(金)
「議会報告会はなんのた
め?」



【第2回】
平成29年11月10日(金)
「議会基本条例制定の意義
と活用方法」



【第3回】
平成30年1月12日(金)
「予算決算常任委員会に
ついて」



なかむら けん 中村 健氏プロフィール

昭和46年徳島県池田町生まれ。JR四国社員を経て平成11年、全国最年少27歳で同県川島町長に当選。2期努めた後、早稲田大学マニフェスト研究所にて北川正恭元三重県知事等と政治学を研究。熊本市の政策参与を務める地方自治のスペシャリスト。

「菊池環境保全組合の役割と概要」

【構成自治体】 合志市・菊池市・菊陽町・大津町
管轄面積 466.6km² 対象人口 180,973人

【主な事業概要】

東部清掃工場 大津町古城1046-2

一般家庭から出されたゴミは、収集車でこの工場に運ばれ焼却されている。またダイオキシン類の発生を抑制し、高い技術と設備をもって排ガスや飛灰を無害化するなど環境にやさしい清掃工場である。

環境美化センター 大津町大津115

不燃ごみと粗大ゴミを並行して処理することができ、資源のリサイクルを図っている再資源化工場と焼却灰および再資源化工場の不燃残渣を埋立処分する最終処分場を併設している。

【新環境工場について】

紹介した東部清掃工場の施設は平成6年から運用しており施設の機器や老朽化が進んでいるため、突発的な故障での稼働率低下や構成市町の人口増に伴い処理能力の不足が懸念されている。また埋立処分場においても残余容量は逼迫されていくという現状を踏まえ新たな環境工場(清掃工場・埋立処分場)を合志市に建設予定であり最終的には平成33年度からの稼働開始を目指している。

「28年度菊池環境保全組合一般会計決算額」

歳入総額	18億2,158万円	(内合志市負担額	3億2,936万円)
歳出総額	16億3,755万円	(収支額	1億8,403万円)
基金総額	5,639万円	連合債残高	5億3,373万円

【議会構成】

構成4市町からそれぞれ議会議員2名が選出され合計8名で予算決算及び条例等の議案を審査、議決する。合志市議会からは池永幸生議員・濱口正暁議員を選出中。

一部事務組合の紹介 パート2
「菊池広域連合」・「菊池環境保全組合」・「菊池養生園組合」をご存知でしょうか。市役所以外にも広域的な行政事務を複数の市町村で組合立で効率的に運営する特別地方公共団体(一部事務組合)が存在します。合志市が構成に含まれる三つの一部事務組合のうち前回の「菊池広域連合」に続き、今回は「菊池環境保全組合」についてご紹介したいと思います。

議員参加の主な行事



合志市総合防災訓練
10月29日(日)西合志南小学校の体育館と運動場を主会場に実施されました。各地区でも参加型の避難訓練もありました。



合志市ウォーキング大会
11月26日(日)農業公園カントリーパークをスタートし合志市内道路を5km、20kmとそれぞれのコースで子どもから大人まで一緒に実施されました。



第12回合志市人権フェスティバル
12月2日(土)御代志市民センターでポスター、標語入賞作品の表彰などのあと人権紙芝居や合志小5年生による学習発表やお笑い芸人ヒロシさんの人権対談がありました。

合志市消防団出初式
1月7日(日)西合志南中学校グラウンドで開催されました。ラッパ隊を先頭に消防団員743名の行進で始まりアトラクションでは、竹迫みのり保育園児約20人が「通常点検」「後元気よく」「防火の誓い」を行いました。



熊本県市議会議員研修会
1月9日(火)KKRホテル熊本で、県下14市の市議会議員研修会が開催されフリーキヤスターで事業創造大学の伊藤聡子客員教授より「地域から日本を変える」についての講演がありました。

議会の主な動き

(10月~12月)

【10月】

- 2日 議会広報調査特別委員会
- 10日 議会広報調査特別委員会
- 12日 鹿児島県指宿市議会より「議会運営について」視察研修
熊本県市議会議長会(荒尾市)
- 13日 議会広報調査特別委員会
- 16日~18日 総務常任委員会所管事務調査
健康福祉常任委員会所管事務調査
- 17日~19日 文教経常任委員会所管事務調査
- 20日 議会運営委員会
全員協議会
合志市議会議員研修会(第1回)
- 24日 議会広報調査特別委員会

【11月】

- 10日 合志市議会議員研修会(第2回)
- 14日 議会運営委員会
- 15日 第12回全国市議会議長会研究フォーラム(兵庫県)
- 17日 第144回地方財政委員会(東京都)
- 20日 生涯学習施設等小委員会
全員協議会
- 22日 栃木県鹿沼市議会より「公共施設等総合管理計画について」視察研修
- 27日 議会運営委員会
第4回(12月)定例会開会
議会広報調査特別委員会

【12月】

- 1日 全員協議会
- 18日 第4回(12月)定例会閉会
全員協議会
- 22日 議会広報調査特別委員会

平成30年第1回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容	
2	5	月	本会議	市長提出議案上程及び説明	
	6	火	本会議	一般質問	
	7	水			
	8	木			
	9	金			
	14	水	本会議	質疑、委員会付託	
	15	木	常任委員会・分科会	付託事件の審査	
	16	金			
	19	月			
	22	木	予算決算常任委員会	分科会長報告、自由討議	
	28	水		総括質疑、討論、採決	
	3	2	金	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)

※日程は、変更になる場合があります。

議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ
電話 096-248-1111(代表) 248-2038(直通)
Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp



素敵な大人になりたい

お父さん お母さんありがとう

祝 新成人 おめでとう ございます



子供たちが希望を持てる未来を

いつの間にか
みんな変わったなあ

夢に向かってがんばります



これからいっぱい親孝行するからね

やっぱり合志市が大好き

みんなが安心して暮らせるよう
頑張ります



議会広報調査 特別委員会

- 委員長 坂本 武人
- 副委員長 濱元幸一郎
- 委員 松本 龍一
- 委員 青山 隆幸
- 委員 野口 正一
- 委員 澤田 雄二



松本 龍一

平成28年の熊本地震からまもなく2年になることとしています。あの時感じた恐怖や不安が少しずつ過去のものになりつつあります。復興が進んで屋根を覆っていたブルーシートもめっきり少なくなりました。しかし一方では未だ元の生活に戻れず、苦しんでいらっしゃる方もいます。改めてお見舞い申し上げ、一日も早い復興をお祈りします。

さて、平成29年は復興元年でした。住宅や公共施設等のインフラの修理や再建が着手され推進された年でした。合志市では一部損壊以上の住宅の被害（倉庫・工場・畜舎等の非住家を含む）は8731件、内全壊は176件、公費解体数は621件となっております。（平成30年1月末現在）

合志市は比較的被害が少なかったと言われますが、改めて地震の凄さを感じさせられます。復興が進んで来たとはいえ、この先まだまだ時間がかかると思われれます。平成30年はこれをさらに一歩ずつ確実に進め、できる部分から創造や発展につなげていき希望の見える年になるよう頑張っていきたいと思います。

編集後記

